

とめ市議会だより



ホップ・ステップ・ジャンプ (米川聖マリア保育園)

目次

平成24年度各種決算を認定	2
常任委員会活動報告	10
ここが聞きたい (一般質問)	14
市民メッセージ	23

2013
第35号
11月21日

とめ市議会だより 第35号

平成25年11月21日発行

発行/宮城県登米市議会 〒987-0595 登米市道町佐字中江二丁目6番地1
編集/広報広聴委員会 ☎02220-22-1913 FAX0220-22-9225

～国へ意見書を送付～

農林畜産物の放射能汚染対策 に関する意見書

9月25日、本会議で可決された意見書を国の関係機関へ送付しました。

主な内容

- ① 汚染稲わら等の処分について、一時保管の延長期間を明確に示すこと
- ② 最終処分場は、望ましい土地を選定すること
- ③ 基準値内の汚染牧草などの処理は、指定廃棄物と一体的に処分すること
- ④ 農林畜産物被害に対する損害賠償の支払いは迅速かつ適正に全額支払いされるよう指導を行うこと
- ⑤ 原木しいたけの生産再開に向けて継続的な支援体制を構築すること

宮城県知事・県会議長には
要望書

9月定例会で設置した「福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会」は、9月30日、宮城県としても国に対し強く働きかけ、問題解決に向



村井知事へ要望



中村県会議長へ要望

け、積極的に取り組むよう県知事・県会議長へ要望書を提出しました。

あとがき

市議会だよりとしての広報紙は、いかに多くの方々に見ていただけるかが永遠の課題と思っております。登米市議会中継は録画版があり、インターネットで見られますが、議場にいられた方々から議員の様子が見れないとの意見があり、今回、モニターを2台設置いたします。

議会だよりに、議案審議全体の数パーセントしか載せられず、いかに興味をもっていただくか苦心しているところです。

今年の意見交換会は21会場で行いました。多くの市民皆様方のご意見を、今後の議会活動や議会だよりに反映させていただきます。と思っています。 (日下 俊)

議長	田口 久義
副委員長	岩淵 正宏
委員	浅田 修
	関 孝
	工藤 淳子
	氏家 英人
	日下 俊
	熊谷 和弘
	八木しみ子
広報広聴委員会	

議会がらのお知らせ

市議会12月定例会

12月5日(木) 開会予定
お気軽に傍聴してください。

議会のホームページを 開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。
<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

前年対比
40億円増

765億円を認定



9月定例会は、9月5日から9月25日までの21日間の会期で開かれました。本定例会では、24年度各種会計決算や条例改正など45議案を審議しました。決算は、決算審査特別委員会（委員長 伊藤吉浩議員、副委員長 佐藤尚哉議員）を設置し、審査を付託。審査の結果、10会計の決算を認定しました。このほか、本年度一般会計補正予算など35議案を原案通り可決しました。また、一般質問は17人の議員が行いました。

財政状況

一般会計と特別会計を合わせた24年度決算の実質収支額（黒字額）は24億8111万円となり、財政調整基金に12億円を積み立て、将来負担への備えを行っている。

地方債残高も23年度対比で14億円の減で994億円となった。

■財政分析指標（単位：財政力指数を除き%）

区分	22年度	23年度	24年度	内容
財政力指数	0.35	0.34	0.33	この数値が大きいほど財政力が強いといえる（1に近いほどよい）
経常収支比率	86.5	87.4	85.7	市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといえる。
義務的経費比率	48.6	41.6	39.3	この比率が高いほど財政構造の弾力性が低いといえる。
公債費比率	9.9	9.4	10.2	この比率が高いほど将来の住民負担を強いることとなる。

不納欠損額が増加

市民負担の公平性の確保・適正な管理を求める



■平成24年度 各種会計の決算状況（金額は合計に合わせて端数調整）

会計名	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	543億8,279万円	520億2,848万円
特別会計		
国民健康保険	111億7,050万円	104億7,461万円
後期高齢者医療	7億6,643万円	7億5,545万円
介護保険	78億4,456万円	76億7,605万円
土地取得	338万円	337万円
下水道事業	60億4,512万円	55億7,895万円
宅地造成事業	511万円	494万円
合計	802億1,789万円	765億2,185万円

会計名	収入額	支出額	
水道事業	収益的収支	24億8,186万円	21億2,338万円
	資本的収支	12億4,227万円	20億9,532万円
病院事業	収益的収支	75億2,874万円	73億1,462万円
	資本的収支	10億9,893万円	12億9,941万円
老人保健施設事業	収益的収支	3億5,581万円	3億7,717万円
	資本的収支	—	3,526万円

※ 収益的収支…経営活動に伴って発生するすべての収益と費用。
資本的収支…将来の経営活動に備えて行う建物・施設の整備などの支出とその財源となる収入。

総括質疑

不用額及び不納欠損について 沼倉利光議員

① 一般会計及び特別会計を合わせた不用額が約22億6000万円。4年で9億円以上増えている。

不納欠損額も合わせて約2億2800万円となっている。この数値に対する考えと今後の改善策について伺う。

② 不用額は全会計で1億7333万円の増となっている。好ましいものではないと考えている。正確性を高め、事業を実施する。特別会計については適切な予算措置を行っている。不納欠損額は企業会計を除く全会計で2億2813万円となっている。不納欠損額は生じないことが理想である。市としては、会議、研修などを開催し、適正な債権管理に向け、回収マニュアルの作成や債権管理システムの構築を推進していく。また、債権管理の徹底を行い、組織一丸となって取り組み、さらなる収入未済額と不納欠損額の縮減に努める。

登米市の財政事情を問う 佐藤恵喜議員

③ 仙台市を除く県内他市と比較してどうなのか。財政指数を示していただきたい。

④ 23年度の県内12市での比較では、財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は87.4%と4位であるが、将来負担比率と市民1人当たりの市債残高は12位で最下位となっており、本市は財政規模に比較し市債残高が多い。これは広域4事業など各種建設事業の実施に地方債を活用してきたことと普通交付税の振替として配分される臨時財政対策債の残高が増加しているためである。現在、地方債残高は横ばいだが、将来負担比率等は低下傾向にあり、財政状況の改善が図られつつあると考えている。

⑤ 健全な財政運営をしているか。

⑥ 本市は依存財源、特に交付税に頼るところが非常に大きい。国の動向で左右された経験もあることから、できるだけ健全財政に努めてきて

合併以来最大の決算額

認定



決算審査を進める伊藤吉浩委員長

一般会計

歳入

Q 市税が前年比で3億4000万ほどの増収となっているが。

A 市民税の農業所得では米の収量、米価の安定に加えて戸別補償制度の交付金が増収につながった。また、営業所得、給与所得も全体的に大幅な増収となった。

Q 税外4債権（保育料・住宅使用料・学校給食費・幼稚園授業料）の徴収業務を収納対策課で徴収管理してきたが、なぜ今年6月に担当課へ戻したのか。

A 23年4月に施行された債権管理条例に基づき税外4債権の滞納繰越分を収納対策課で徴収してきたが、税と一緒に催告することで、様々な問題が生じる可能性がでてきた。自主財源確保に向けての措置なのでご理解願いたい。

Q 道の駅津山・もくもくランド木質バイオマス発電事業の進捗状況は。

A 24年度中に実施設計、25年度に工事発注の予定。今年度一般競争入札を2回実施したが、不調に終わった。この結果を受けて、工事費に係る実勢価格の把握に努めているが、25年度の工事完成は難しい状況である。

商工費

Q 道北高規格道路（登米・中田工区）が25年に着手となるが、どのように進んでいるのか。

A （通称）佐沼工区（中田町石森から迫町舟橋までの3・6キロ区間）が25年度の事業として新規採択された。その先の5期区間（迫町舟橋から迫町北方飯土井までの4キロ）はまだ新規事業の採択がされていないので、見通しが立っていない。

土木費

Q 新田地区の水道の圧力がかなり低い。配水池や増圧施設の整備はどうか。

A 新田の配水池は、県道古川佐沼線沿いに設置予定。また、

総務費

歳出

Q メンタルヘルスケアルームを開設したがその実績は。

A 個別相談は延べ38人の利用で内容は仕事の分担、震災による心労、家族関係の問題等々があった。職場訪問では、休職中の職員がスムーズに現場復帰できるよう周りの職員に心構えを行うもので、11回の実績がある。

Q 各総合支所が100万円



市民バスの路線変更が必要では

Q 要介護認定者数が前年度比で659人も減っている原因は。また、国では要支援の人を介護保険から外すとしているが、市ではどう考えているか。

A 今回の入札では、該当業者が地元になかった。確実な給食センターを建設するための方法だった。

介護保険特別会計

Q 米谷病院に療養機能を加えたが、医療提供体制の強化は順調に進んでいるか。

A 基本的な構想は年内中に素案をまとめ、来年度の基本設計・実施設計に向けて取り組んでいる。

Q 現在、医師不足のため、産科・小児科がないが、夜間の小児診療のため、定年された医師を招聘してはどうか。

A 現在、医師不足のため、産科・小児科がないが、夜間の小児診療のため、定年された医師を招聘してはどうか。

病院事業会計

た、12月に倉崎地域に増圧ポンプの整備を予定している。

Q アメリカシロヒトリの駆除対策に問題はなかったか。

A 24年度から対策会議を設置して本格的に対応してきた。しかし、アメリカシロヒトリ以外の害虫対策、発生する木の種類や発生面積などで対応が追いつかなかった面は否めない。反省をいかし、対策会議で検討していく。

老人保健施設事業会計

Q 老人保健施設は、合併以来最大の赤字決算だが、介護報酬制度改正が影響しているのか。未収金が、不良債務になるのか。

A 改正により、対前年比マインス4%、1400万円位減収と見込んでいる。未収金933万円程の半分は、その可能性がある。

民生・衛生費

Q 市内の生活保護受給者は517世帯、670人で約10億円である。就労開始など自立させた実績はどうか。また、支給方法は。

A 廃止件数は64件だが、死亡によるものが多く、就労開始での停止は7人である。本市では窓口支給より銀行振込による支給が多い。

Q 新産業高校開設に合わせた市民バスの路線変更計画は。軽微な変更については

A 津山 実施した事業は防災講習会のみであった。当初、もくもくランドの親水公園整備を企画したが、予算がかなり過ぎることから断念した。

Q 新産業高校開設に合わせた市民バスの路線変更計画は。軽微な変更については

A 津山 実施した事業は防災講習会のみであった。当初、もくもくランドの親水公園整備を企画したが、予算がかなり過ぎることから断念した。

教育費

Q 給食センターの厨房機器の購入（入札）は、市内業者

水道事業会計

Q 新田地区の水道の圧力がかなり低い。配水池や増圧施設の整備はどうか。

A 新田の配水池は、県道古川佐沼線沿いに設置予定。また、



未収金の回収努力がのぞまれる



登米診療所

将来、一人の患者さんの医療情報をどこでも共有できるシステムを構築するもの。システムのリース料は、5年間で7900万円の債務負担行為を設定する。

Q なぜ登米診療所を先行して電子カルテに移行するのか。

A 登米診療所の医師からの意向があり、できることから導入していく考えである。市民病院は26年度に整備予定。

Q 病院のトータルのシステム構想が示されないまま、登米診療所を先行して移行することは、システム変更等による二重投資にならないか。

A 県が整備をすすめる医療福祉情報ネットワークシステムは、どういったものでも個別に利用できるもので、全部が同じである必要はないと考えている。

病院事業

登米診療所に電子カルテシステムを導入します

将来、一人の患者さんの医療情報をどこでも共有できるシステムを構築するもの。システムのリース料は、5年間で7900万円の債務負担行為を設定する。

まずは企業誘致の工業団地整備

一般会計

企業誘致に向け、新しい工業団地を整備します

長沼工業団地に隣接する大洞地区9・3haを工業団地に整備するため、実施設計費用など1億158万円を宅地造成事業特別会計へ繰り出すもの。27年度末の完成を目指している。

Q 工業団地整備後の売却予定価格は幾らぐらいか。

A のり面まで含め、1平方メートル当たり1万円前後を見込んでおり、県内の工業団地の平均価格と同程度を考えている。

Q スムーズに企業進出していただくための政策的な考えは。

A 売却単価は、かかった経費で割り戻す形が基本ルールだが、企業の意向と市の考えで、調整できる可能性はあると考えている。



大洞地区を工業団地に整備

人事

監査委員選任に同意
千葉 良悦さん(米山)

意見書

○国立ハンセン病療養所の職員削減を行わず医療・介護・福祉の充実を求める意見書

○義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

○地方税財源の充実確保を求める意見書

○「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」のための意見書

○農林畜産物の放射能汚染対策に関する意見書
提案された5件の要望書は本会議で可決し、関係機関へ提出しました。

要請書

○農林畜産物の放射能汚染対策に関する要請書

議会の動き

- 7月**
- 11日 ●鹿児島県鹿児島市議会 行政視察来庁
 - 17日 ●京都府伊根町議会 行政視察来庁
 - 18日 ●広報広聴委員会
 - 19日 ●産業建設常任委員会
 - 23日 ●教育民生常任委員会
 - 24日 ●広報広聴委員会
 - 26日 ●会派代表者会議
 - 29日 ●総務企画常任委員会 行政視察(～31日)
 - 教育民生常任委員会 行政視察(～31日)
- 8月**
- 1日 ●広報広聴委員会
 - 2日 ●産業建設常任委員会
 - 5日 ●広報広聴委員会
 - 6日 ●議会運営委員会
 - 7日 ●産業建設常任委員会 行政視察(～9日)
 - 20日 ●会派代表者会議
 - 21日 ●広報広聴委員会
 - 総務企画常任委員会
 - 22日 ●産業建設常任委員会
 - 26日 ●教育民生常任委員会
 - 27日 ●高知県宿毛市議会 行政視察来庁
 - 29日 ●議会運営委員会
- 9月**
- 3日 ●産業建設常任委員会
 - 4日 ●全員協議会
 - 5日 ●第3回定例会開会(～9月25日)
 - 各常任委員会
 - 6日 ●広報広聴委員会
 - 10日 ●各常任委員会
 - 11日 ●議会改革推進会議
 - 12日 ●広報広聴委員会
 - 13日 ●各常任委員会
 - 17日 ●各常任委員会
 - 19日 ●議会運営委員会
 - 20日 ●福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会
 - 24日 ●広報広聴委員会
 - 25日 ●政策企画調整会議
 - 30日 ●福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会

お詫びと訂正

とめ市議会だより第34号の18ページ、平成24年度政務調査費収支報告の中で、登米フォーラムの交付額「3,100,000」とあるのは、「3,100,000」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。



【事業名】公民館施設管理
【事業費】1,210万7,000円
【内容】北方公民館・新田公民館の駐車場をアスファルト舗装にするもの。



【事業名】小・中学校理科教材備品設備整備事業
【事業費】
小学校 2,826万7,000円
中学校 3,524万2,000円
【内容】教材設備基準の改定により、不足している備品を購入整備するもの。



【事業名】緊急雇用創出事業(助成金)
【事業費】8,436万円
【内容】被災求職者を雇用した事業主に助成するもので、25年4月1日雇用60人、10月1日雇用20人を見込む。全額県支出金を充当。

特別委員会を設置

汚染稲わらは？ 賠償請求と支払いは？ 風評被害は？

- 1. 名称 福島第一原発事故放射能汚染対策特別委員会
- 2. 目的 福島第一原発事故による放射能汚染に関する対策について調査する。
- 3. 委員の定数 12人 委員長 佐々木一
副委員長 田口政信
委員 佐々木幸一、氏家英人、工藤淳子、関孝、伊藤吉浩、相澤吉悦、熊谷憲雄、及川長太郎、庄子喜一、二階堂一男

4. 設置理由 事故後、2年を過ぎた今も放射能災害の諸問題は解決を見ていない。
汚染稲わら、牧草、堆肥、ほだ木等の対処や農林畜産物等の損害賠償請求と支払い等の問題を解決するため、特別委員会を設置し、調査・研究する。



東京都 あきる野市議会
「市民が手に取り、読みたくなる広報紙づくりに全力」
広報編集委員体制は、各会派から推薦された6人と副議長計7人で構成されている。
まず市民に協力をいただき、アンケートを実施した結果、市議会がたよりをリニューアルする必要があると判断したとのこと。
新しいタイトルは、「ギカイの時間」。表紙写真には、特集である市民と市議会との対話の参加者を載せていた。また、記事は減らし、市民が関心のある生活に直結したものとするなど、紙面レイアウト

トにも読みやすさの工夫をこらしていた。
市民が手に取り、読みたくなる広報紙づくりを目指す努力と情熱が伝わってきた。
埼玉県 和光市議会
「開かれた議会を目指して議会報告会を年2回開催」
議会報告会は、3月と9月定例会後の年間2回開催している。開催日は、市民参加がしやすいよう土曜・日曜にも開催し、質疑対応を来場者の公平のため、一人一回を基本としているのが特徴であった。また、参加できなかった市民のために録画したDVDの貸出も行い、報告会の実施内容をホームページで公表していた。
今後の改善・検討課題としては、参加者が少ないことを一番に挙げていた。これは本議会においても同様であり、開催日時や会場も含め、開催方法の見直しを検討する必要があると感じた。

H24年度決算報告

第3セクターをチェック

今後も民間資本を増加する方針

株式会社とよま振興公社の経営状況について
営業外の東電からの風評被害による補填は満額か。
A 約984万円の請求に、約924万円の確定となった。
Q 東電からの補償金が入り、かろうじてこの実績になった。なければ厳しい経営状況だと思ふ。9割出資している市としての今後の考えは。
A 第3セクターの検討委員会では、民間資本を入れながら市の関わりを減らしていく方針である。
株式会社みやぎ東和開発公社の経営状況について
全体のバーチャルシヨップによる売り上げに対する業務の利益と経費の把握について伺う。
A 24年度売り上げは1800万円、経費は約284万2千円で1515万8千円が公社の手元に残る。公社では手数料を引くと1人分の人件費に満たない状況である。
Q セシウムの問題で山菜やキノコの関係で東電への請求



林林館

はどのようになったか。
A 生産者個々の損害賠償となるので、公社では把握していない。
Q 市の出資率が20%となったが、市の報告は来年もあるのか。
A 地方自治法で議会への報告義務は出資比率の半分以上とあり、今後の報告は不要。
Q 各公社など、各施設の指定管理をもう少し長い期間にしては。
A 競争をとり合っている状況ではない。今後、経営安定の意味で検討する。
その他、株式会社いしこし、株式会社みなみかた町振興公社、株式会社なかだ農業開発公社の経営状況について審議

条例の制定
子ども・子育て会議条例
設置目的は子ども・子育て支援に関する施策を総合的・計画的に推進するため定員数20人以上
Q 子育て会議で議論される部分と市長の考え方の整合性をどうとるのか。
A 現在の子育ての現況と課題を提示し、子ども・子育て会議の中で議論をいただき、結論を導いていきたい。
条例の改正
企業立地の奨励金を引き上げ
目的は市内に立地する企業に対し、奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の拡大に寄与する。交付限度額を1億円から3億円に引き上げる。
Q 近隣自治体との差を埋めるという説明であるが、全国的にはどのようなレベルか。
A 岩手県南、仙台以北を調

東和総合運動公園の災害復旧工事
契約金額 8億3737万5000円
契約の相手 渡辺土建・佐々木建設特定建設工事共同企業体
Q 施設が完成した後の広域的な利用誘導の考えは。
A 多目的グラウンドは全面人工芝なので、サッカーやラグビー等の多目的な利用を考慮した施設となる。
査し比較した。奥州市では3億円、大和町では土地が2億円、その他1億円である。大衡村は3億円である。
工事請負契約の締結



総務企画常任委員会

あらゆる場面を想定し
確実な情報伝達を



コミュニティFMの中継局を整備

辺地総合整備計画について

(6月26日調査)

現在、市内には辺地に該当する区域が30辺地区域あり、このうち8辺地で辺地対策事業債を利用し下水処理施設や消防施設等の整備が行われている。今回、新たに公共施設の整備を行う必要のある3辺地について計画を策定し、生活環境向上のため市道整備を行う。

今後も施設整備は総合的見地から必要性などを判断し、計画策定、事業実施が行われることを期待する。

災害発生状況及び消防本部主要事業について

(6月28日現地調査)

24年中は火災54件、救急3,622件、救助31件などで、搬送件数は3,248件で、うち1,899件が市立3病院及び市立診療所への搬送であった。

なお、医療機関収容所要平均時間は前年より0・8分短縮されているが、さらなる短縮には医療機関と一層の連携を図ることが重要と考える。また、25年度の事業は、消

防出張所整備事業、再生可能エネルギー等導入事業、消防ポンプ車整備事業などである。

消防施設は、災害時には防災拠点になることから計画どおり整備が進むよう期待する。

防災情報伝達手段拡充事業について

(7月1日調査)

現在、防災情報伝達手段としては防災行政無線が大きな役割を担っているが、老朽化等で故障が発生している状況。これに代わる新たな防災情報伝達手段としてコミュニティFMが考えられている。

現状のコミュニティFM可聴エリアは登米市全域の40%であり、全域をカバーするため市内に6局の中継局の整備を行うこととしている。

なお、当分の間は防災行政無線と併用していく方向であるが、災害時情報伝達は、あらゆる場面を想定し、市民のもとへ情報が確実に伝わるシステム構築が必要である。

地域づくり計画について

(7月1日調査)

地域づくり計画は21地区のうち、24年度決算では、黒字となっているが、今後も経営改善に取り組むと同時に、オーダリングシステムや電子カルテについては、早期導入を期待する。

教育民生常任委員会

待望の登米市民病院
救急外来棟完成!!



救急外来棟で説明を受ける

登米市民病院救急外来棟、地域医療連携センターについて

(6月28日現地調査)

国の地域医療再生事業を活用し完成、7月から稼働。1階の救急外来棟では、救急車により搬送された患者のほか、休日夜間の時間外診療患者を診る。2階の地域医療連

携センターには医師会も入る。主に退院調整を行い、3つの相談室も用意されている。この救急外来棟は設備スペースとも従来より格段に整備されており、診療の一層の充実が図られると考える。課題は、医師の十分な配置である。少なくとも2名体制となるよう引き続きの努力を求めるとともに、連携センターを拠点として医師会との地域医療連携が一層進展するよ

施設の災害復旧について

(7月1日現地調査)

森公民館は、震災被害が大きく復旧工事が不可能なため解体、旧森小学校校舎を改修し、活用することになった。地域の方々との打合せも終了、年度内に改修工事を終了し、来年4月から使用する予定である。地域コミュニティの拠点として、長く活用されることを願う。

東和総合運動公園は、野球場、多目的グラウンド等が大きく崩壊し亀裂が入った。原形復旧を基本とした整備事業において、当初、多目的グラウンドには天然芝を使用予定であったが、あらゆる天候での使用を見込み、人工芝に変更。野球場の復旧には、崩れた土の土質の強固対策が必要不可欠である。災害復旧費の約8億8千万円はほとんど補助金で賄うものだが、屋外ス



森公民館として活用される旧森小学校

ポーツ会場として広く市民に活用される施設として早期の完成を望む。

その他の調査項目

- ・一般廃棄物最終処分場について
- ・改築予定保育所の現地調査
- ・西部学校給食センター稼働状況について
- ・子ども子育て支援システムについて
- ・津山河川運動場トイレ整備について



消防防災センターの設備等調査

産業建設常任委員会

保管期間の約束は2年、 最終処分場の早期建設を



汚染稲わらの仮置き場を現地調査

汚染稲わら一時保管庫（石越浄化センター内）

（6月28日現地調査）

遮光ハウス10棟にロール数2836個、409tの汚染稲わらを一次的に保管している。内部は酷い悪臭が充満し、ロールには時間経過による劣化が見受けられ、長期保存にはやや不安を覚えた。

登米市では住民理解のもと、県内で先駆けて汚染稲わらの一時保管を実施しているが、「保管期間2年」という約束の上に成り立っている。委員会では、保管期限が切れる前に住民説明会の開催を要望、関係機関への要請活動を展開することを確認した。本市の基幹産業である農業を守るため、迅速な対応が求められる。

保呂浄水場（取水塔）

（7月1日現地調査）

水道施設更新計画策定委員会で故障原因の究明と今後の施設整備の在り方を検討した結果、現在の取水ポンプは特殊で製造・メンテナンス費用も多額。耐震補強にも限界があり、調達や維持管理が容易



下り松取水塔

宮城県及び復興庁（宮城復興局）と意見交換

（8月22日調査）

汚染稲わらの一時保管の現状を訴えるため、県庁を訪問。県のこれまでの対応、今後の方針について確認。最終的には環境省で最終処分場候補地を決定しなければ解決できないが、引き続き、課題解決に向けた県の努力に期待する。復興庁は実質的な権限を持つておらず、責任ある詳細説明を聞くことはできなかったが、現在、本市が置かれている立場や地域の現状をしっかりと伝えてきた。今後は、強いリーダーシップのもと各省市との連携を図り、問題解決の後押し、意思決定のスピードを加速させ、一刻も早い復興が成し遂げられることを期待する。

その他の調査項目

- 。災害公営住宅の現地調査
- 。登米市観光物産協会と意見交換
- 。仙台・宮城・デスティネーションキャンペーンの成果
- 。東北のセンターライン・未来プロジェクト

放射性物質に汚染された牧草、稲わら等の処分について

な汎用ポンプに切り替え、中間ポンプ場を設けた二段汲み方式を採用すべきとの提言。市では、24年度に基本設計、本年度は中間ポンプ場の用地取得と詳細設計を予定。また、震災に備え、現在1系統の下り松取水塔から浄水場までの導水管の複線化と取水塔の耐震補強も併せて実施する。市民生活に水は欠かせない。住民説明会を開催するなど近隣住民とコンセンサスを図り計画を進めていく必要がある。

総務企画常任委員会

7月29日～7月31日

兵庫県小野市

「空き家対策について」

条例を制定し、自治会からの要請により、行政が調査・指導・勧告・命令等の行政措置を行う。行政代執行を行う場合は、議会の議決を必要としている。市民・自治会・議会・行政が一体となって対策に取り組むことが特徴となっている。空き家対策は全国的にも注目されており、本市も対策を検討すべきと考える。

香川県三豊市

「まちづくり推進隊制度について」

地域活動活性化のため創設。支所業務で法律に規定されていない業務をまちづくり推進隊に移譲することで経費削減も図られている。まちづくり推進隊へは業務実施を条件に削減された経費から交付金を交付して支援を行っている。「地域づくり」だけではなく行財政改革にも繋がっており大変参考となった。

愛媛県四国中央市

「行財政改革について」

行政依存型を見直し、地域資源を活用する住民参加型のまちづくりを推進し、市民満足度を重要視する行政の品質向上という視点で改革に取り組んでいる。一方的な改革の押し付けではなく、自主的な行動を支援する体制づくりに取り組んでおり、大変参考となった。

教育民生常任委員会

7月29日～7月31日

大阪府箕面市立病院

「地域医療ネットワーク」

「地域医療ネットワーク」の実施によって、カルテ内容やレントゲン画像等が、かかりつけ医で参照可能となり、病診連携が強化された。県が整備中の医療福祉情報ネットワークシステム対応のためにも、まずは電子カルテ導入をすべきと考える。

大阪府高槻市

「バイオコークス製造事業」

大阪府森林組合が着手したバイオコークス製造事業は、ほぼすべての光合成由来の植物性バイオマスが原料となり得ることから、化石燃料の代替としてCO₂削減や、資源の有効活用につながる。資源の少ない我国として今後、大いに期待される事業と思われる。森林も多く、また稲わら、もみ殻等の原料が豊富な本市として新エネルギー政策の一つと捉えたい。

岐阜県下呂市

「子ども子育て支援」

「みんな子育て、子育てを支えるまち」を基本理念に自治会や地域の団体、企業等も対象に保育園サポーターの募集や新制度に向けアンケート調査の実施等、積極的姿勢を強く感じた。

産業建設常任委員会

8月7日～8月9日

高知県梼原町

「木質バイオマス地域循環利用モデル事業」

平成18年に町、森林組合、民間会社、県によるプロジェクトを発足し、森林資源の循環利用を目指す各種事業を展開。本格化する道の駅津山・もくもくランド木質バイオマス発電施設導入事業の実施にあたり大変参考となった。

徳島県三好市（NPO法人ふるさと力）

「滞在型市民農園」

U・I・Jターン希望者に滞在型市民農園（木造平屋建）に年間60万円で「お試し居住」してもらい、隣接する農園付き分譲住宅の購入、定住の促進に結び付ける事業。議会の一般質問でも500名を超える遊休農地を活用した市民農園の整備を提案しており、進展に期待したい。

香川県高松市（高松丸亀町商店街振興組合）

「商店街の活性化」

民間主導で商店街の再生を行う同組合の取り組みは全国から注目が集まっており、視察の受けは年間1万人を超える。市街地の空洞化が進む中、本市の地域コミュニティが維持されている間に、土地の所有権と利用権を分離するなど、小規模開発等の取り組みに期待したい。

市政

こころが聞きたい

一般質問は、9月5日から3日間、17人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

一般質問



かさ上げされる通学路

問 今後どうなる通学路

答 試験湛水終了後再整備する



相澤吉悦 議員

問 長沼ダム工事着手から38年が過ぎ、本年完成する。今年11月から3月にかけて、迫川から導水路を経て長沼に水を引き

込み注水試験を実施する。新田立戸から新田小中学校へ通う通学路もダムに水没する。注水試験終了後、通学路を再整備して使用すると聞いているが。

答 県では通学路を現状の道路から約50センチかさ上げする。試験湛水時点で盛土と路盤まで、舗装工事やガードレ

ール等の安全施設の設置は試験湛水終了後に行う。工事完了時期は26年10月を予定。

て、再度の取り組みを打診している。積極的なPRや販売拡大のための活動は、みやぎ登米農協と連携し対応していく。

問 登米市内の有機センターは、製品保管庫の本来の保管能力を超え、過剰な在庫となって原料の搬入を中止している有機センターもある。製品の価格を下げるのかチラシ等で呼びかけ、在庫処分しては。

答 一刻も早く対応できるようにしっかりと取り組みを進めていく。

問 自動車運転免許更新を署で

答 地元の署と意見交換する



伊藤 栄 議員

問 運転免許証は、市民の約七割が保有しており、ほとんどが石巻、古川免許センターで更新手

続き等を行っている。現在、県では仙台・古川・石巻・大河原の各センターと遠隔地対策として、気仙沼市、南三陸町の警察署で更新をしている。県公安委員会の規則により更新地は決められているが、高齢化社会を迎えている今日、市民の利便性を第一に署で更新で

きるよう働きかけを。**答** 高齢化が進んできている状況が踏まえ、新たな県民サービス向上の視点で地元の警察署と意見交換をしていく。

し老朽化が激しく、空調設備も充分ではなく、先の大震災では屋根等の被害についても補修のみ。新懐古館建設の計画は22年度に策定したが、いまだに実施計画ができていない。

登米懐古館建設について
問 登米伊達家ゆかりの歴史的価値ある収蔵物が展示されている登米懐古館。登米町名誉町民(故)渡辺政人氏が私財を投じて寄贈したものである。しかし、築50年を経過

文化財レスキューの観点から、早期に建設をするべきと考えるが。**答** 公共施設適正配置計画の中で、生涯学習施設の整備計画の検討を進めている。



地元で更新できれば...

問 集中豪雨対策は万全か

答 地域での情報収集体制を構築する



二階堂一男 議員

問 最近各地で局地的な豪雨による被害が多発している。市内における冠水や浸水被害箇所を的確

に把握し、早急な対応が必要と思うがどうか。**答** 市内で大雨で冠水しやすい場所としては、迫川、夏川等の河川敷地内と、山地排水の集まりやすい二股川、大関川、南沢川沿いの農地となっている。このことについては県東部土木事務所や市内土地改良区と連携を密

にしながら災害防止に努めている。7月26日の大雨時には、特に低地での排水不良により住宅への浸水等が発生したが、今後の対応として、国、県及び隣接自治体、土地改良区との情報共有と連携に努めると共に、集落や地域のきめ細かな情報収集ができるような体制づくりを図っていきたい。

いて伺う。**答** 登米市側の市道橋向小谷地線については、栗原市との境界付近30歳を越し整備済み。関係する栗原側の中田栗駒線バイパスは26年度中に、市道大袋8号線については今年度暫定的盛土を行い来年度中に完了する見込のことである。これらのことから、このアクセス道整備は、大きな効果が期待できるので、早期の整備を要望していく。



シートで覆われた被害現場

問 期日前投票の簡素化を

答 入場券を宣誓書として実施したい



熊谷和弘 議員

問 17年度から本年度までに実施された各選挙で本市の投票率が確実に低下傾向にある。どのような

に考えるか。
答 事実である。投票率を引き上げについて、今後方も取り組んでいく。
問 期日前投票をされる方が増えている。高齢者障がい者等への配慮として、自宅で宣誓書に記入して持参し、投票できれば投票率の向上にもつながると考えるが。

答 県知事選後の選挙を想定した中で環境整備をし、宣誓書の入場券活用については実施に向けて取り組んでいく。

健康マイレージ事業について

問 各種検診の受診率の向上と、疾病の予防対策の取り組みに対する考えを伺う。

答 全国目標を上回るように努力していく。
問 健康診断の受診やスポーツ活動への参加等で

ポイントをためると、特典を利用できる健康マイレージの取り組みが注目されている。将来の高齢化社会を見据えた施策の一つとして全国で広がっている。本市でも実施を提案する。

健康づくり全体の仕組みの中で健康マイレージ事業が登米市の場合どういう効果が期待できるのか、先進の事例も調査し、今後研究していきたい。

答 健康づくり全体の仕組みの中で健康マイレージ事業が登米市の場合どういう効果が期待できるのか、先進の事例も調査し、今後研究していきたい。



投票率向上の方策を

問 支所機能の維持強化を

答 特定の業務に特化していく考えだ



佐藤恵喜 議員

問 合併推進の地方制度調査会だが、合併で役場が支所になり活力が失われるという危機感から、

支所機能維持への財政支援助を掲げた第30次答申を首相に提出した。市長は支所をどうする考えか。
行政の一番の財産は人、職員だ。定員適正化計画の見直しをすべきでは。
答 行政需要や財政状況等を勘案しながら、特定の業務に特化していく方向で考えている。定員適

正化の目標数値は変えないまでも、達成手法等をシミュレーションしながら取り組む。

問 東北新生園の将来構想を果たすために、市の役割を果たすべきではないか。

答 将来構想に市がどのような関わりをもてるか、検討委員会等の設置を含め県と連携して検討する。

問 15歳までの医療費無料化、学校給食無料化、新婚世帯への家賃補助な

ど、本気になった子育て支援策を打ち出すべき。
答 病気にかりにくい健康な体づくりを進めることが、子育て支援策と考えている。

問 ソニー豊里サイトからのフェリカカード事業撤退の縮小計画を撤回するよう要請すべきだが。

答 豊里サイトの事業継続を申し入れた。事業移行によって豊里サイトでの雇用維持に影響はないとのこと。今後も雇用維持の要請をしていく。

問 定住サポート事業導入を

答 地域とともに定住対策を進める



佐々木幸一 議員

問 集落の状況と空き家の把握はしているか。
答 限界集落はないが、12集落が高齢者比率40%

を超えている。
問 交流から定住へ情報発信を含めて都市交流の実施をしているか。
答 ファームステイの受入れ、中田町都市農村交流協議会の交流、農業ビ

め、さらに新規就農支援も実施する。

農村力発電の可能性

問 再生可能エネルギーの検討をどのように進めてきたのか。
答 21年度に調査検討し、登米市地域新エネルギービジョンを策定。太陽光、太陽熱利用、木質バイオマス事業を、本市

で積極的に推進すべき新エネルギーとして位置づける。小水力発電についても技術開発などの情報

収集を進めたい。

問 地域振興の視点で、農村力発電を調査研究する気はないか。
答 園芸、農業施設への熱供給としての利活用、調査研究を進め、多方面にわたる調査により、地域振興につながる利用の可能性を探る。

その他の質問
・水源の里(限界集落)
連絡協議会の事業展開について



江合川沿岸土地改良区 小水力発電の実証事業

問 「協働のまちづくり」の神髄は

答 相互理解と信頼関係が必要不可欠



浅野 敬 議員

問 市立病院の機能充実と経営改革の面では。
答 市民協働という観点からも、真に市民の皆様

から親しまれる病院運営が望ましいと考える。
問 市役所体制と新庁舎の建設にどう生かす。
答 これからの市政運営には、市民との「協働」「理解」が不可欠。市民が主体的にまちづくりに参画できる体制を整える。本庁・支所の関係と新庁舎建設については、

第2次総合計画に示す。
問 外部評価の本格制度に向けての考えは。
答 今後も、内部評価の精度を高めながら、外部評価の視点を組織全体に水平展開し、「職員一人一人が常に目的意識を持ち、市民ニーズの把握と事業効果の検証に努めること」を目指し取り組む。

問 政策立案・決定プロセスの時間短縮を。
答 市民との協働のまちづくりが促進されることにより、市民と行政との

距離が近づき、市政に関する意見・ニーズが直接的に行政に届くことが期待され「政策立案・決定プロセスの時間短縮」にもつながるものと考えている。
問 汚染稲わら問題は。
答 環境省が示した工程表からは既に一年以上遅れており、今後、国には最終処分場の早期建設を強く求めていく。また、市民の関係皆様とはお会いして、しっかりと意思疎通を図り、解決に取り組む。



新庁舎建設は

問 早期に電子カルテの導入の考えは

答 医療ネットワーク化の喫緊の課題



沼倉利光 議員

問 第2次市立病院改革プランの進捗状況と23年の9月議会において、有識者によるアウトカム評

価については、東北大学医学部の協力を得て、経営改善のために評価委員会の必要性を検討する答弁であった。どのように検討したか伺う。

答 市民に愛され、信頼される病院づくりを目指し、具体的な行動計画に取り組み、進めている。外部評価として日本医療

機能評価機構の認定については、352の評価項目に対するデータの受審のための作業負担が膨大で、検討中である。アド

バイザーは東北大学病院の石井正教授と元栗原市医療局長の伊藤英悦氏を委嘱し俯瞰的視点から、指導助言をいただきたい。

問 医療のプロに第三者の目で評価してもらうことが、今、必要と思う。栗原市では2本立てで評価を受けている。

答 外部評価の必要性は重々承知している。トータル的に評価をどう受けるのか今後検討する。

問 他の病院では電子カルテを導入し、医療のネットワーク化を進めている。一般会計で年次の取り組みが必要があると思うが、その考えを伺う。

答 医療事務の電子化の方向性は必要なものと認識している。医療全体の共通基盤が整備された上で、一般会計からの繰出は必要と考えている。



電子カルテ導入第1号

※アウトカム評価…事業や研究開発における成果を評価する指標のこと



短時間で冠水（7月26日 迫町佐沼）

問 津山町の児童館建設

答 小学校の在り方の中で検討する



工藤淳子 議員

問 津山町の児童館建設の計画はどうなっているのか。指導員が今年から登米児童館との兼務にな

り、開設していない時間があり、不便になった。これまでどおりの体制にできないか。また、使用している部屋が狭い。日

答 今後の小学校の在り方と併せた中で検討が必要。指導員については、本年度から職員配置の効

問 集中豪雨災害から市民を守るか

答 迅速な情報収集活動を強化する



関孝 議員

問 全国各地で局地的大雨や集中豪雨の被害が多発している。予想困難で短時間に大きな被害をも

たらす集中豪雨の水害対策について、課題を伺う。

答 防災気象情報や水防警報等を防災行政無線、防災メール、ホームページ等を活用し、きめ細かに市民に伝達すべきだ。

問 浸水被害軽減対策として、側溝の改良や土砂詰まりの解消、地盤沈下による浸水対策が重要だ。

答 新たな予算を措置し、大型水路、地域をブロック化した堆積土砂の撤去に努めていく。

問 長沼川改修事業の促進を

答 ほとんどの桜は管理されていない状況である。地域の方々や環境市民団体などと協議を行い、必要な団体の立ち上げに向け、取り組みを進めていく。



津山児童クラブの子どもたち

子ども・子育て支援制度について

問 新制度は現行の保育制度の基本である「市町村の保育実施責任」を保育所について残すことになった。そして、来年の夏までに施設や事業の認可基準や保育料など、市

町村が条例で定めることが多くなる。どういう形で行うのか。現行の保育基準が保障されるように、現場の声を取り入れた決め方をすべきだ。

問 今後の具体的取り組みは。

答 南の玄関口としての役割を担う大変重要な橋で、大型車の通行量の増加も承知している。県には早期の整備をお願いしているが、震災復興事業を最優先に行っていること。市としては今後

問 財政運営の課題解決は全職員で

答 一体となって取り組む環境を整備



八木しみ子 議員

問 27年度で交付税の合併支援が終了する。財政規模の縮小は市民サービスに影響を与える大きな

課題。この問題解決には全部署の職員が共通理解と意識改革の中で一丸となって取り組むべきでは。

問 更なる経費削減対策や自主財源の確保は必須である。市税等の徴収率向上対策、保育料等税外4債権の債権管理の徹底による収入未済額の縮減や不用品・建物の貸し付けや売却、有料広告掲

載事業等への取り組み、加えて施設使用料等受益者負担の適正化を検討し収入の確保を図っていく。



整備が待たれる豊里大橋

問 学校教育をどう進める

答 豊かな人間性を育む教育を目指す



田口政信 議員

市長が目指す理想の教育とは。

正義感や思いやり、ふるさとを愛する心を身につける教育を目指したい。

問 小・中一貫教育の方向性は。

化に努めた結果、小中とも上向き傾向にある。



小・中一貫校ならではの（豊里）

問 佐沼西地区の浸水被害をなくせ

答 地下排水貯留池を設置し解消する



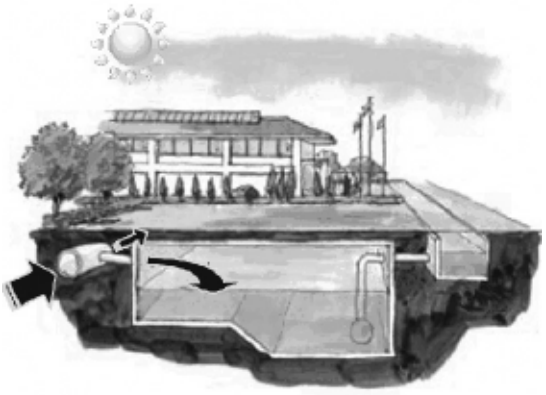
氏家英人 議員

問 佐沼西地区の雨水は長沼川に流れ込むが、迫川への排水が追いつかないため、市街地の至る所

で内水が湧き出し、毎年のように浸水被害をもたらしている。

修を計画したが、近年の豪雨を考慮し見直した。

問 地下貯留池が完成するまでの雨水排水対策は。



(西宮市ホームページより) 雨水を溜め込む地下貯留池

問 高齢者福祉の充実を

答 地域包括ケアを基本に



佐藤尚哉 議員

問 高齢者福祉の充実について見解を。

護保険料は払っても介護が利用できる等の実態がある。

問 外部評価は福祉を向上させるという視点がなく、ミニデイサービス等の福祉サービスが削減されていると思ふ。

推進事業が創設され、買い物支援やご用聞き、見守りを目的とした要綱を制定した。

国保税の引き下げを

問 高齢者福祉の充実に対する有効性の評価である。ミニデイサービスや生きがい対応デイサービス事業等の内容を充実した予算を増額している。

問 高すぎる国保税は払いたくとも払えない仕組みになっている。一般会計からの繰り出し等で引き下げが求められている。



デイサービスなど福祉サービスの実態は

問 早期検討を！パークゴルフ場

答 資料を集め早速準備会



及川昌憲 議員

問 登米市としてどのような機能と価値を持たせて建設を進めるか、明確にして建設をすべきと考

える。また、市民スポーツとして定着させるためにも、各町にミニパークゴルフ場の建設も必要と考える。

農業振興について

問 登米市の農業は、多様な担い手と多様な農業経営を基本にすべきである。

成に努めている。「登米市農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想」で、32年度目標は800経営体としている。

① 畜産振興として繁殖経営基盤の整備

問 他産業との連携による地域ビジネスの展開や加工・流通販売の具体的な取り組みは。

② 生物指標をつくりながら、生物多様性の環境保全農業

問 その他の質問

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

登米市議会に期待する



梅本儀郎さん
(米山)

諸問題が山積する中、日々市政発展のために努力を厭わぬ議会の皆様方には心より敬意を表するものです。あの震災からもう二年半の歳月が経過しましたが、当市が市民と結集して実践した迅速な対応、施設の提供や人道的支援、炊き出し等の態勢をいち早く決行されたことには市の誇りとさえ思っております。

そのような思いやりのある市政の現状にも少子高齢化の波が。安心して子供が産める身近な医療機関の設立。働く若いお母さん達をサポートする子育て支援センターの増設。特にこれから団塊の世代が弥が上にも高齢化へと向かっていきます。議会運営の皆様方には多岐にわたる問題にご苦労をかけますが、市民の安寧を堅守する上にも、英智と英断の議会運営を顕示していただきますようお願いいたします。

問 公用車の維持・管理は万全か？



日下 俊 議員

答 公用自動車管理システムを活用

問 公用車の購入において、何を基準に多くの車種から購入を決めるのか。また、購入後の維持・

管理は万全か、問題点はないか伺う。
答 公用車の購入については、初年度登録から15年経過または15万^キ走行した車両、軽自動車については13年経過または13万^キ走行した車両を更新対象とし低燃費車を指定している。
購入後の維持管理につ

いては、公用自動車使用管理規則・管理マニュアルを活用し、公用車の適正配置、車検の有効期限などを管理している。本年度は、環境性能等を考慮し、LPG車を1台導入する。
問 事故があったとき大切なのが任意保険である。登米市の公用車には、任意保険が掛かっているのか。掛けてあるとすれば、どのくらいの保証金額になるのか伺う。

答 車両は200万円、対人・対物は無制限である。保険は町村会の共済組合に加入しており、一般の保険会社より格段に安く、事故を起こしたとしても、保険料が上がりたくない保険となっている。
問 財政が厳しくなる中、公用車を利用したネーミングライツ事業を考へてはどうか伺う。
答 自主財源の確保という観点から検討する必要があると考える。



購入基準は環境性能を重視して

問 I-LC誘致北上へ、今後は政治力

答 震災復興にも効果大、実現を図る



星 順一 議員

問 8月24日、超大型加速器 I-LCの誘致が正式に北上山地(一関市・奥州市・気仙沼市)に決

定された。活断層の有無や建設費、常時8千人に及ぶ研究者の生活環境などが評価された。今後は8300億円に及ぶ建設費の半分を国が負担すること、研究者の確保など、財政政治力が大きくなる。隣接市として関係3市とともに誘致に向け、東北の政治力の総力を結

集して取り組むべきだ。
答 I-LCの候補地として北上山地が最適との評価を受け、隣接地の市長として大変喜んでい。立地が実現すれば世界中から研究者が集まり、学術・文化・経済・震災復興にも大きな効果をもたらす。宮城・岩手県民間の東北I-LC推進協議会の誘致活動が効果的。各機関と連携してI-LCの実現に協力していく。

問 市道赤坂線は3・7^キ、迫町新田の幹線市道だ。その先には東北新生の畜産基地であり、肥育繁殖牛農家の大規模化が進み、トラクターなどの大型化により狭く見通しも悪い。早期改良が必要だ。
答 市道整備は合併時に持ち込まれた路線を中心に安全度・利用状況を考慮し計画的に進めている。提案された畜産基地の農道整備事業を研究する。

市道赤坂線早期改良を

待機児童・保育所について

現在、全国的に待機児童が問題となつています。登米市も例外ではありません。待機児童ゼロに向けての具体的な対策を講じてほしいと思っております。
また、保育所の入所は、両親が働いていることが条件の一つとなっております。しかし、女性は妊娠出産で仕事を辞めざるを得ない場合が多くあります。子育てが一段落し、子供を預けて働きたいと思つても、保育所が決まらなければ求職中として保育所の申込みをし、仕事が決まったとしても、待機児童になってしまうと働くことができなくなります。
待機児童対策と合わせて入所条件の見直しなどを行っていただき、誰もが安心して働けるまちにしてほしいと思います。



高橋和久さん
(迫)

震災復興の取り組みに願う



千葉栄子さん
(豊里)

誰もが想定しなかった東日本大震災から、早くも二年七カ月が過ぎました。登米市の仮設住宅にも、多くの被災者の方々が生活されております。復興は未だ遠く感じていると思えます。福島原発の事故に伴う市内放射線の測定結果が、広報紙等で知らされておりますが、特に、食料に対する風評被害で、農林漁業者は著しく信頼が損なわれています。

行政として、消費者や生産者に対し、食料で最も大切な安心・安全であることの正確な情報等を提供し、一日も早い信頼回復に向けた取り組みをお願いいたします。対話を通じ、理解し合える関係を構築することも必要と感じます。住み慣れた地域で、明るく、元気に心豊かな子どもたちに成長することを願い、今、私たちができることを実践していきたいと思っております。